2025.10.24

【日本消費者物価指数（25年9月）】

コア指数、2%台続くも電ガス補助縮小で伸び拡大

～生鮮除く食料は伸び鈍化、米類や食品値上げ動向には引き続き留意～

経済調査部　エコノミスト
藤田　敬史

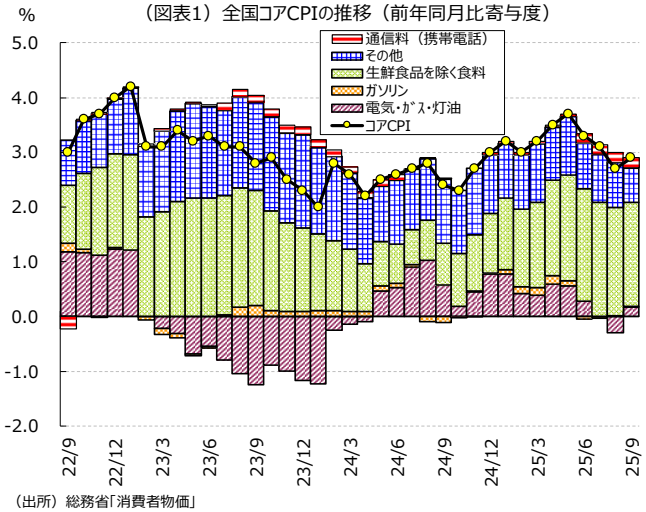
ポイント

- 9月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、コア指数）は前年比＋2.9%（8月：同＋2.7%）と2ヵ月連続の2%台となったが、伸び幅は拡大
- 9月も電気・ガス代補助が実施されたが補助額縮小により前年の押し下げ効果を下回った。生鮮除く食料は2ヵ月連続で伸びが鈍化したが、新米販売価格の影響や食品値上げの動向には引き続き注視が必要
- 電気・ガス代補助は10月まで続くも、押し下げ効果は前年を下回る

1．コア指数2ヵ月連続2%台も伸びは拡大

9月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、コア指数）は前年比＋2.9%と、2ヵ月連続で2%台となったが、8月から0.2ポイント伸び幅が拡大した（図表1、2）。総合指数も同＋2.9%で、コア指数同様8月から0.2ポイント伸びが拡大した。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数（コアコア指数）は同＋3.0%で8月から0.3ポイント伸びが縮小した。また、基調を成す米国型コア（食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合）は同＋1.3%と8月から0.3ポイントの伸び縮小となった。

（図表1）全国コアCPIの推移（前年同月比寄与度）

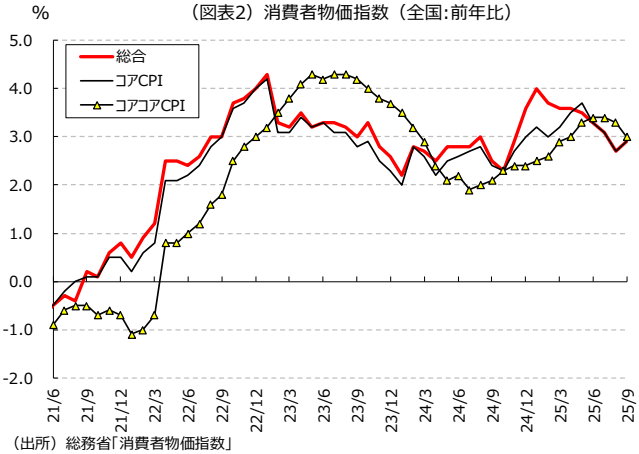


（出所）総務省「消費者物価」

2．電気ガス代補助続くも押し下げ効果は前年を下回る、生鮮除く食料は2ヵ月連続伸び鈍化

総合指数、コア指数の伸び拡大の主要因は、電気代（8月：前年比▲7.0% → 9月：同＋3.2%、総合指数への前月からの寄与度差＋0.38ポイント）、ガス代（同▲5.0% → 同＋2.2%、同＋0.07ポイント）である（図表3、4）。電気・ガス代の補助が7～9月使用分（使用月の翌月の統計に反映）について復活した。同補助による9月のCPI押し下げ効果は、総務省試算で▲0.32ポイント（電気代▲0.27ポイント、都市ガス代▲0.05ポイント）であったが、前年の「酷暑乗り切り緊急支

（図表2）消費者物価指数（全国:前年比）



（出所）総務省「消費者物価指数」

援」より規模が縮小されたことから、押し下げ効果は前年を下回った（前年9月▲0.55ﾎﾟｲﾝﾄ）。

エネルギー以外で相対的に寄与度が大きかったのは、食料（生鮮食品を除く）（8月：前年比＋8.0% → 9月：同＋7.6%　総合指数への前月からの寄与度差▲0.08ﾎﾟｲﾝﾄ）、家庭用耐久財（同＋0.3% → 同▲1.8%、同▲0.03ﾎﾟｲﾝﾄ）、教養娯楽用耐久財（同▲1.9% → 同▲3.3% 同▲0.01ﾎﾟｲﾝﾄ）であった。

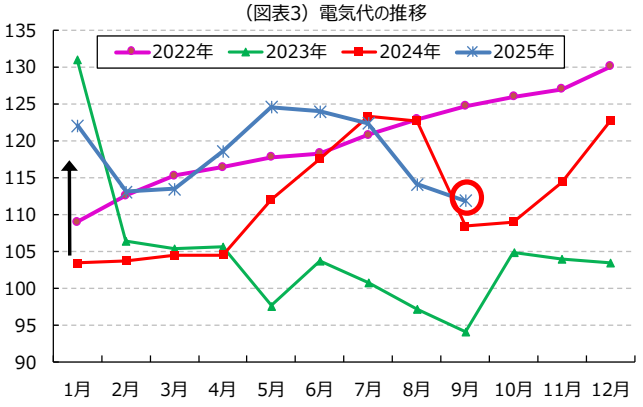
8月に1年1ヵ月ぶりに伸び幅が縮小した食料（生鮮食品を除く）は、2ヵ月連続で伸びが縮小した。米類は前年比＋49.2%（5月：同＋101.7%、6月：同＋100.2%、7月：同＋90.7%、8月：同＋69.7%）と引き続き高いものの、伸びは4ヵ月連続で鈍化し、総合指数に対する寄与度（6月：＋0.61ﾎﾟｲﾝﾄ → 7月：＋0.58ﾎﾟｲﾝﾄ → 8月：＋0.48ﾎﾟｲﾝﾄ → 9月：＋0.39ﾎﾟｲﾝﾄ）は縮小傾向にある（図表5）。米関連品目[1]の寄与度（同＋0.24ﾎﾟｲﾝﾄ → 同＋0.23ﾎﾟｲﾝﾄ）も小幅ながら縮小が続いている。一方、菓子類（8月：前年比＋11.5% → 9月：同＋12.2% 総合指数への前月からの寄与度差＋0.02ﾎﾟｲﾝﾄ）などは上昇が続く。帝国データバンクの「食品主要195社」価格改定動向調査（2025年9月30日時点）によると、2025年1－12月の値上げ品目は20,381品目にのぼり（図表6）、前年を大きく上回った（前年同期比＋63%）。4月とともに価格改定期とされる10月は、3,024品目（同＋3%）の値上げが見込まれている。同社は、2025年の飲食料品値上げについて、原材料高に加えて物流費やエネルギーコスト、賃上げによる労務費など、粘着性の高いコスト上昇圧力を受けた値上げの勢いが強まっていると分析している。

9月の生鮮除く食料の伸びは2ヵ月連続で鈍化したが、前述の食品値上げの動向のほか、米類についてはコシヒカリなど銘柄米の値動きが反映されるなか、各地で相次ぐ前年からの概算金引き上げに伴う新米販売価格の影響には引き続き注視が必要である。

3．財は伸び拡大、サービスは小幅縮小

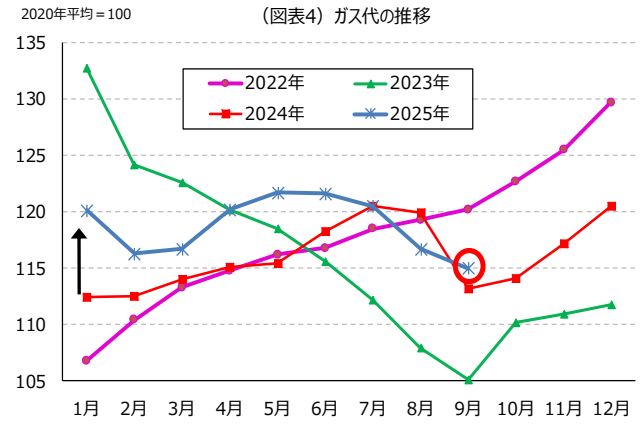
財・サービス別では、財（8月：前年比＋3.7% → 9月：同＋4.2%、総合指数への前月からの寄与度差＋

（図表3）電気代の推移



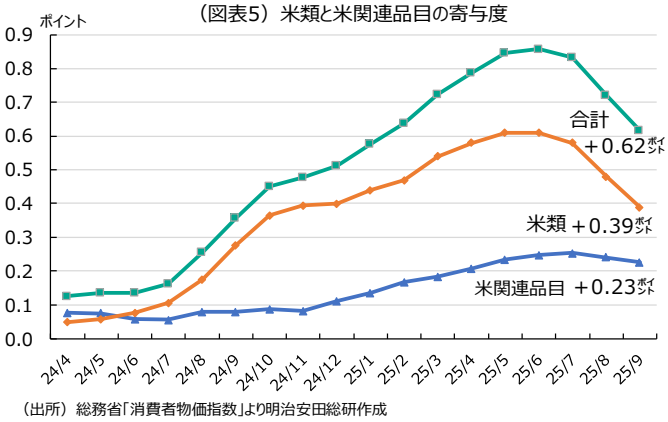
（出所）総務省「消費者物価指数」

（図表4）ガス代の推移



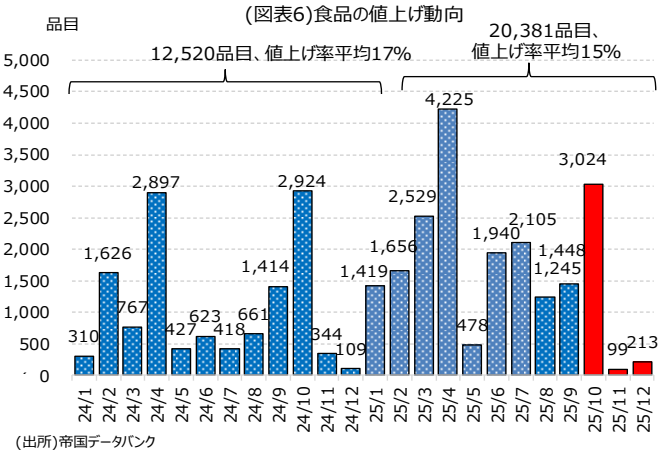
（出所）総務省「消費者物価指数」

（図表5）米類と米関連品目の寄与度



（出所）総務省「消費者物価指数」より明治安田総研作成

（図表6）食品の値上げ動向

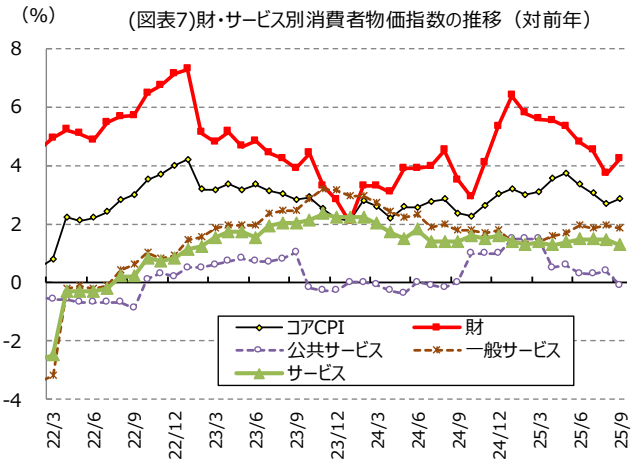


（出所）帝国データバンク

[1] まんじゅう、大福餅、すし（弁当）、弁当、おにぎり、冷凍米飯、無菌包装米飯、すし（外食）、天丼（外食）、カレーライス（外食）、牛丼（外食）、豚カツ定食（外食）、しょうが焼き定食（外食）

0.23 ポイント）はエネルギーの押し下げ効果が前年を下回ったことで伸び幅が拡大した。サービス（同＋1.5% → 同＋1.4%、同▲0.05 ポイント）の伸びは小幅に縮小した（図表7）。サービスの内訳では、公共サービス（同＋0.4% → 同±0.0%、同▲0.04 ポイント）の伸びが縮小、一般サービス（同＋1.9% → 同＋1.9%、同＋0.00 ポイント）は横ばいであった。人件費の割合が大きいサービス価格は、「賃金と物価の好循環」の実現度合いを測るうえで日本銀行も注視しているが、今のところ安定的に上昇に向かう兆しは見えない。サービス価格は4月と10月に価格改定されることが多く、次回10月分でこうした状況に変化が見られるか引き続き注視しておきたいところである。

(図表7)財・サービス別消費者物価指数の推移（対前年）



（出所）総務省「消費者物価指数」

4. 電気・ガス代補助も、前年の押し下げ効果を下回る

7月から再開された電気・ガス代補助は9月使用分（使用月の翌月の統計に反映）まで実施される。9月は電気料金で2円/kWh、ガス料金で8円/㎥が補助される（図表8）。政府によると標準的な家庭の場合、9月は1,040円負担が減るとしており、補助によるCPIの押し下げ効果は、（電気▲0.27 ポイント、都市ガス▲0.05 ポイント）、10月は▲0.26 ポイント程度（電気▲0.22 ポイント、都市ガス▲0.04 ポイント）、と試算される。

（図表8）電気・ガス料金の負担軽減措置

電気料金	都市ガス料金
2025年7月使用分	2025年7月使用分
低圧2.0円/kWh	8円/㎥
2025年8月使用分	2025年8月使用分
低圧2.4円/kWh	10円/㎥
2025年9月使用分	2025年9月使用分
低圧2.0円/kWh	8円/㎥

（出所）資源エネルギー庁資料より明治安田総研作成

先行きについて、食料は足元で大きい米類のCPIへの寄与度は低下傾向をたどるとみられる。一方、エネルギーの寄与度は、電気・ガス代補助（10月のCPI押し下げ効果▲0.26 ポイント程度と試算）が前年の電気・ガス代負担軽減策による押し下げ効果（10月：▲0.54 ポイント、11月：▲0.34 ポイント）を下回る見通しである。これらを除く米国型コア（食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合）の伸びは同＋1.3%程度で安定的に推移するとみる。以上の想定のもと、コア指数は11月にかけて前年同月比＋2%台後半、12月は同＋2%台半ばでの推移と予想する

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 エコノミスト 藤田 敬史
電話番号：080 2298 8272
e-mail：takafumi.fujita@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所　〒102-0073東京都千代田区九段北3－2－11　TEL03-6261-6411